

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業は無し。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当無し。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・社会福祉法人会計基準に基づき、事業主負担額の累計額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当無し

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構
- (2) 一般社団法人秋田県民間社会事業福利協会

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- 法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
 - (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、公益事業が一つであるため作成していない。
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分
 - ア 本部拠点（社会福祉事業）
 - 「本部」
 - イ 亀田保育園拠点（社会福祉事業）
 - 「亀田保育園」
 - ウ ゆり保育園拠点（社会福祉事業）
 - 「ゆり保育園」
 - エ 岩谷保育園拠点（社会福祉事業）
 - 「岩谷保育園」
 - オ 下川大内保育園拠点（社会福祉事業）
 - 「下川大内保育園」
 - カ 上川大内保育園拠点（社会福祉事業）
 - 「上川大内保育園」
 - キ 西目保育園拠点（社会福祉事業）
 - 「西目保育園」
 - ク 川内保育園拠点（社会福祉事業）
 - 「川内保育園」
 - ケ 笹子保育園拠点（社会福祉事業）
 - 「笹子保育園」
 - コ 西目幼稚園拠点（公益事業）
 - 「西目幼稚園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	10,000,000	0	0	10,000,000
建物（亀田保育園）	1	0	0	1
建物（ゆり保育園）	11,535,002	0	3,440,117	8,094,885
建物（岩谷保育園）	50,215,925	0	2,422,697	47,793,228
建物（下川大内保育園）	1,303,771	0	651,885	651,886
建物（上川大内保育園）	4,467,652	0	2,233,825	2,233,827
建物（西目保育園）	2,770,607	0	1,385,302	1,385,305
建物（川内保育園）	111,051,732	0	9,340,799	101,710,933
建物（笹子保育園）	96,440,782	0	9,736,809	86,703,973
建物（西目幼稚園）	42,524,067	0	3,429,547	39,094,520
合計	330,309,539	0	32,640,981	297,668,558

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し

8. 担保に供している資産

該当無し。

	0 円
計	0 円
	0 円
計	0 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	382,161,954	94,493,396	287,668,558
器具及び備品	14,851,767	8,928,435	5,923,332
合計	397,013,721	103,421,831	293,591,890

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当無し。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

該当無し。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の内 容又は職 業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼 務等	事業上の 関係				

取引条件および取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当無し。

14. 重要な後発事象

該当無し。

15. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当無し。

計算書類に対する注記（本部）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び、評価方法・・・該当無し
- (2) 固定資産の減価償却方法・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・社会福祉法人会計基準に基づき、事業主負担額の累計額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構
- (2) 一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点が作成する計算書類
 - 拠点区分の計算書（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書 別紙3（㊸）・・・省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当無し。

7. 担保に供している資産

該当無し。

	0 円
計	0 円

	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	8,838,132	7,318,193	1,519,939

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合計	8,838,132	7,318,193	1,519,939

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当無し。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当無し。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状
態を明らかにするために必要な事項

該当無し。

計算書類に対する注記（亀田保育園）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び、評価方法・・・該当無し
- (2) 固定資産の減価償却方法・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金・・・社会福祉法人会計基準に基づき、事業主負担額の累計額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構
- (2) 一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点が作成する計算書類
拠点区分の計算書（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書 別紙3（㊸）・・・省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1	0	0	1
合計	1	0	0	1

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当無し。

7. 担保に供している資産

該当無し。

	0 円
計	0 円

	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1	0	1

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1, 128, 048	223, 111	904, 937
合計	1, 128, 049	223, 111	904, 938

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当無し。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当無し。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状
態を明らかにするために必要な事項

該当無し。

計算書類に対する注記（ゆり保育園）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び、評価方法・・・該当無し
- (2) 固定資産の減価償却方法・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金・・・社会福祉法人会計基準に基づき、事業主負担額の累計額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構
- (2) 一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点が作成する計算書類
拠点区分の計算書（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書 別紙3（㊸）・・・省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	11,535,002	0	3,440,117	8,094,885
合計	11,535,002	0	3,440,117	8,094,885

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当無し。

7. 担保に供している資産

該当無し。

	0 円
計	0 円

	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	18,415,236	10,320,351	8,094,885

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,470,090	307,780	1,162,310
合計	19,885,326	10,628,131	9,257,195

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当無し。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当無し。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状
態を明らかにするために必要な事項

該当無し。

計算書類に対する注記（岩谷保育園）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び、評価方法・・・該当無し
- (2) 固定資産の減価償却方法・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・社会福祉法人会計基準に基づき、事業主負担額の累計額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構
- (2) 一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点が作成する計算書類
 - 拠点区分の計算書（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書 別紙3（㊸）・・・省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	50,215,925	0	2,422,697	47,793,228
合計	50,215,925	0	2,422,697	47,793,228

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当無し。

7. 担保に供している資産

該当無し。

	0 円
計	0 円
	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	55,061,319	7,268,091	47,793,228

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	701,820	230,986	470,834
合計	55,763,139	7,499,077	48,264,062

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当無し。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当無し。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状
態を明らかにするために必要な事項

該当無し。

計算書類に対する注記（下川大内保育園）

1. 重要な会計方針

- （1）有価証券の評価基準及び、評価方法・・・該当無し
- （2）固定資産の減価償却方法・・・定額法
- （3）引当金の計上基準
・退職給付引当金・・・社会福祉法人会計基準に基づき、事業主負担額の累計額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し。

3. 採用する退職給付制度

- （1）独立行政法人福祉医療機構
- （2）一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- （1）拠点が作成する計算書類
拠点区分の計算書（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- （2）拠点区分事業活動明細書 別紙3（㊸）・・・省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,303,771	0	651,885	651,886
合計	1,303,771	0	651,885	651,886

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当無し。

7. 担保に供している資産

該当無し。

0 円

計 0 円

0 円

計 0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,607,541	1,955,655	651,886

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,203,606	316,877	886,729
合計	3,811,147	2,272,532	1,538,615

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当無し。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当無し。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当無し。

計算書類に対する注記（上川大内保育園）

1. 重要な会計方針

- （1）有価証券の評価基準及び、評価方法・・・該当無し
- （2）固定資産の減価償却方法・・・定額法
- （3）引当金の計上基準
・退職給付引当金・・・社会福祉法人会計基準に基づき、事業主負担額の累計額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し。

3. 採用する退職給付制度

- （1）独立行政法人福祉医療機構
- （2）一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- （1）拠点が作成する計算書類
拠点区分の計算書（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- （2）拠点区分事業活動明細書 別紙3（Ⅱ）・・・省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	4,467,652	0	2,233,825	2,233,827
合計	4,467,652	0	2,233,825	2,233,827

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当無し。

7. 担保に供している資産

該当無し。

	0 円
計	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	8,935,302	6,701,475	2,233,827

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	544,721	109,838	434,883
合計	9,480,023	6,811,313	2,668,710

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当無し。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当無し。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当無し。

計算書類に対する注記（上川大内保育園）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び、評価方法・・・該当無し
- (2) 固定資産の減価償却方法・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・社会福祉法人会計基準に基づき、事業主負担額の累計額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構
- (2) 一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点が作成する計算書類
 - 拠点区分の計算書（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書 別紙3（㊸）・・・省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	4,467,652	0	2,233,825	2,233,827
合計	4,467,652	0	2,233,825	2,233,827

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当無し。

7. 担保に供している資産

該当無し。

	0 円
計	0 円
	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	8,935,302	6,701,475	2,233,827

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	544,721	109,838	434,883
合計	9,480,023	6,811,313	2,668,710

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当無し。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当無し。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当無し。

計算書類に対する注記（西目保育園）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び、評価方法・・・該当無し
- (2) 固定資産の減価償却方法・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・社会福祉法人会計基準に基づき、事業主負担額の累計額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構
- (2) 一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点が作成する計算書類
拠点区分の計算書（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書 別紙3（㊸）・・・省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	2,770,607	0	1,385,302	1,385,305
合計	2,770,607	0	1,385,302	1,385,305

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当無し。

7. 担保に供している資産

該当無し。

0 円

計 0 円

0 円

計 0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	5,541,211	4,155,906	1,385,305

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	588,600	370,336	218,264
合計	6,129,811	4,526,242	1,603,569

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当無し。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当無し。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状
態を明らかにするために必要な事項

該当無し。

計算書類に対する注記（川内保育園）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び、評価方法・・・該当無し
- (2) 固定資産の減価償却方法・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・社会福祉法人会計基準に基づき、事業主負担額の累計額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構
- (2) 一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
- (1) 拠点が作成する計算書類
 - 拠点区分の計算書（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
 - (2) 拠点区分事業活動明細書 別紙3（㊸）・・・省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	111,051,732	0	9,340,799	101,710,933
合計	111,051,732	0	9,340,799	101,710,933

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当無し。

7. 担保に供している資産

該当無し。

	0 円
計	0 円
	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	129,733,330	28,022,397	101,710,933

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合計	129,733,330	28,022,397	101,710,933

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当無し。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当無し。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当無し。

計算書類に対する注記（笹子保育園）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び、評価方法・・・該当無し
- (2) 固定資産の減価償却方法・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・社会福祉法人会計基準に基づき、事業主負担額の累計額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構
- (2) 一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
- (1) 拠点が作成する計算書類
拠点区分の計算書（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
 - (2) 拠点区分事業活動明細書 別紙3（⑪）・・・省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	96,440,782	0	9,736,809	86,703,973
合計	96,440,782	0	9,736,809	86,703,973

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当無し。

7. 担保に供している資産

該当無し。

	0 円
計	0 円
	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	115,914,400	29,210,427	86,703,973

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	266,750	22,229	244,521
合計	116,181,150	29,232,656	86,948,494

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当無し。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当無し。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状
態を明らかにするために必要な事項

該当無し。

計算書類に対する注記（西目幼稚園）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び、評価方法・・・該当無し
- (2) 固定資産の減価償却方法・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・社会福祉法人会計基準に基づき、事業主負担額の累計額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当無し。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構
- (2) 一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点が作成する計算書類
拠点区分の計算書（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書 別紙3（㊸）・・・省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	42,524,067	0	3,429,547	39,094,520
合計	42,524,067	0	3,429,547	39,094,520

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当無し。

7. 担保に供している資産

該当無し。

	0 円
計	0 円

	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	45,953,614	6,859,094	39,094,520

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合計	45,953,614	6,859,094	39,094,520

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当無し。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当無し。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当無し。